

# 経済情勢

## 概

## 観

### 海外

#### ◇欧米景気の上昇続く

アイゼンハワー米大統領は一般教書、予算教書に引続き、1月20日恒例の経済報告を議会に提出し、米国経済の現状と見通しに関する政府の見解を明らかにするとともに、財政、経済政策の大綱を示し、インフレ抑制とドル価値の維持を図りつつ、持続的な経済成長を達成する必要を改めて強調し、各界の協力を要請した。

米国経済は昨年11月の鉄鋼の操業再開以来、鉄鋼、自動車のキャッチ・アップを中心に急テンポの上昇を示し、特に本年初めの鉄鋼スト妥結に伴う労働不安の解消により、年明け後の経済活動は一段と活況を呈し、1月の鉱工業生産指数は112（暫定、1957年基準）と昨年6月のピーク水準を2ポイント上回る史上最高を記録するに至った。この間株式市場は1月5日に史上最高値（ダウ平均685.47ドル）を示現した後、経済活動の異常な活況をよそに大幅な下落を示し（2月16日のボトム611.33ドル）、また3ヵ月物財務省証券レートも2月8日には3.56%と昨年末のピークから1%以上の低落を示した。これらは一部は季節的要因もあるが、引き続き金融引締め政策や超均衡予算によるインフレ期待心理の沈静、企業収益に対する従来の過大な見込みの訂正などを反映したものであり、本年の景況全般に対する気分も一時よりかなり慎重な見方が強まりつつある。

一方西欧諸国の経済は輸出の好調と設備投資の本格化に伴いかなり上昇テンポを速め、最近の主要国の鉱工業生産指数の前年比増加率は英国9%、西ドイツ13%、フランス15%、イタリア17%とい

ずれも顕著な拡大を示している。

英国は1月21日公定歩合を4%から5%へ引き上げ、ついでスウェーデン、デンマークがこれに追隨して引き上げた。英国の公定歩合引上げの当面のねらいは昨年来の短期資本の流出、ポンド為替相場の低落を阻止せんとしたものであるが、最近西欧においては資本取引の自由化に伴い、各国とも金利政策の遂行に当って、国内事情のみならず、国際的影響をも考慮する必要が生じ、この点に関する論議が活発化しつつある。欧州共同市場においても、各国通貨当局代表者が四半期ごとに会合し、各国間の財政金融政策の調整を行ないつつある事実は、先進工業国間における景気政策の今後のあり方を示唆するものとして注目を要するところである。

### 国内

#### ◇市況落ち着き模様、国際収支に問題

このところ商品市況は、非鉄をはじめ底堅い動きを示すものも多いが、総じていえば、繊維、鉄鋼の2大商品の軟化を中心に落ち着いた動きをみせている。1月の本行卸売物価指数も12月（-0.2%）に続き0.1%の続落となった。すなわち、鉄鋼は昨年末来の軟化傾向がいつそう広い範囲に浸透し、一部品種では前年同期の相場を下回るものも現われており、繊維も毛糸・人絹糸は従来の最安値を更新している。こうした動きの背景として、公定歩合の引上げや為替・貿易自由化の推進などから市場に気迷いないし模様ながめの気運が台頭していることは見のがしえない点である。それとともに、一面では強気に基づく生産の行き過ぎが続いたため、取引閑散期の関係も加わって部

分的ながら需給の引きゆるみが生じていることもいえない。このため、鉄鋼では一部品種について生産ないし出荷の調整、また繊維（毛糸）についても操短緩和の延期措置など、市況の推移に応じた生産調整にのり出す動きもみられはじめた。

この間、生産活動は依然根強い拡大基調を続けており、12月の生産は季節調整済指数で前月比2.3%と大幅の上昇を示した。こうした拡大が続く中で、このところ生産・出荷・在庫全般にわたって投資財を中心とする動きが目立ってきている。すなわち消費財生産が横ばいを示しているのに対し、投資財生産は一段と増勢を強めており、また出荷についても12月の鉱工業出荷は総体としては横ばい（季節調整済）であったが、機械、セメントなど投資関連材の出荷は順調な伸長をみせた。これにつれて、生産者の製品在庫も4月以来かなりのテンポで上昇を続けてきたが、当月は投資関連財の減少が響いてほぼ横ばいとなった。

1月の為替収支（実質）は若干の赤字となったようである。12月の信用状収支がほぼトントンであったことに続いて、これまで順調であった国際収支の基調にもようやく問題がはらまれてきた。1月の為替収支の逆調には季節的要因がなお大きく作用していることはたしかであるが、今後生産ひいては素原材料消費の増大テンポのいかんでは、当面季節的な事情と重なって、黒字幅の縮小ないし逆調が起る可能性があるといえよう。米ドル為替相場が従来の下限横ばいから最近では天井相場ないしそれに近いところで横ばいとなっているのもこの間の事情を裏書きするものであろう。

#### ◇銀行券の増勢鈍化、市中貸出なお高水準

1月の金融市場は、旧正月の関係もあって月末接近とともにかなり繁忙を呈したが、総じてみれば、銀行券の順調な還流から月中かなりの緩和裡

に推移した。

1月の銀行券は、1,555億円と大幅な還収超（前年同月 1,409 億円の還収）となった。このため月中発行平均残高も前年同月比13.7%増と、これまでのような増勢一本やりといった強さはみられなくなってきた（12月15.9%、11月16.3%増）。季節変動を調整した平均残高の動きをみてもほぼ同様であるが、こうした傾向は現金取引を伴う末端商取引が落ち着いてきたためと思われる。これが今後どう推移するかは景況全体の成行きいかんによることであり、にわかに予断しがたいが、商況の気迷いともからんで注目される動きである。

一方市中貸出は引続き高水準を持続した。1月の全国銀行の貸出は190億円の増加（前年同月179億円の減少）となり、例年1月が季節的には純減を示す月であることを考慮するならば、市中貸出はなお高水準であるといえよう。このところ貿易関係の貸出が一段とふえているほか、大商社に対する貸出増勢が目立っている。預金通貨の供給が12月に大幅にふえたあと、1月にはいってもその減り方が比較的少ないのはこうした高水準の銀行貸出が背景となっている。なお、最近一部大企業の中に投資計画が将来資金面から制約を受けることを懸念して、資金保有に弾力性をもとうとする動きが強まっていることが注目される。

以上のように商況、銀行券などを中心にこのところ気迷いしないし落ち着き模様がみられており、その裏に自由化の影響の見定め難といったものからんでいることは否定できない。こうした情勢をいまひとつ固めて、経済をより落ち着いた基礎の上に乗せることが当面の課題である。それに答えることが、現にみられるような国際収支の悪化傾向を単なる杞憂に終わらせるゆえんでもあろう。